

### 千葉県PPP/PFI地域プラットフォームの設立の目的

- PPP/PFIに関する理解促進・案件形成の場として、必要な役割・機能を担い、県内地域全体での官民連携の促進に繋がる取組を推進していくことを目的として設立する。

### 千葉県のPPP/PFIの取組の推進に係る課題

- 千葉県は県内自治体数が多く(54市町村)、自治体間での理解度や関心度に差があるため、セミナー等を通じた県内自治体の理解度の底上げを行う必要がある。
- 地域企業や関係団体等のPPP/PFIに対する理解促進、ノウハウの横展開を図り、官民・民民・官官での交流・連携体制の構築を図る必要がある。
- 地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上や、その能力を活用した案件形成の促進を図る必要がある。

### 本年度の取組内容

- 地域の関係機関(産・学・金など)の担当者、県内自治体職員及び民間事業者を対象に、セミナーを1回開催した。(第1回:R5.12.15開催、第2回:R6.3.22開催予定)
- 県内全自治体(54市町村)の職員を対象に、官民連携実態調査(市町村アンケート)を実施した。具体的な回答があった自治体に対しては追加でヒアリングを行った。

### 本年度の取組成果と今後の取組

- セミナーを1回開催し、関係機関の担当者や県内自治体の担当者のPPP/PFIに関する基礎的な知識・ノウハウの習得を図ることができた。
- 活動方針(案)の作成、県内自治体へのアンケートとヒアリングを通じて、次年度以降、事務局が地域プラットフォームの設立から運営までをスムーズに実施できるよう支援した。
- 地域プラットフォームの設立に向けた関係団体との事前調整、セミナーを通じた実践的ノウハウの習得及び案件形成のための環境整備を進めていく必要がある。

### 千葉県PPP/PFI地域プラットフォームの組織体制(案)

- 事務局:「千葉県」及び「千葉銀行」
- 多様な関係者を巻き込みながら幅広く活動を展開できるよう「産・官・学・金」の団体等と連携しながら運営していく。

組織構成	構成員	役割
事務局	千葉県 / 千葉銀行	<b>【共通】:</b> ・セミナー等の企画立案・運営 ・関係団体との連絡・調整 ・情報発信(HP掲載・メール配信) <b>【千葉県】:</b> 問い合わせ窓口(市町村)、HP作成・運用 <b>【千葉銀行】:</b> 問い合わせ窓口(民間事業者)
協力団体	<b>産</b> 千葉県中小企業団体中央会 千葉県経済協議会 千葉県商工会議所連合会 千葉県経済同友会 千葉県商工会連合会 千葉県経営者協会 千葉県建設業協会 千葉県建築士会 千葉県建設コンサルタント業協会 等	<b>【協力団体全体】:</b> ▶地域全体でのPPP/PFIに関するノウハウ蓄積・普及啓発 ▶積極的な情報発信による多様な団体との連携 ・会員等への情報発信 ・地域プラットフォームへの情報提供 ・活動内容に係る助言・提案 ・セミナー等の運営支援 <b>【官】:</b> 事務局との定期的な対話やアンケートの実施等を通じたPPP/PFI案件の掘り起こし
	<b>官</b> 県内すべての自治体との協力・連携を図る	
	<b>学</b> 千葉大学	
	<b>金</b> 京葉銀行 / 千葉興業銀行 / 千葉信用金庫 等	



### 富山県PPP/PFI地域プラットフォームの設立の目的

- 1 地域の産官学金間の連携強化、地方公共団体及び地域金融機関を含む民間事業者等の能力向上を図り、PPP/PFI事業の導入を促進することを目的に設立している。

### 富山県のPPP/PFIの取組の推進に係る課題

- 1 市町村のノウハウの横展開に繋げていく
- 2 自治体同士のネットワーク化を推進する場として機能させていく
- 3 民間事業者側においても、活動エリアが広域となることで、これまで以上に情報を得、意見を述べる場として活用できるようにする
- 4 中長期的には、県や市町村が連携した取組を行っていく

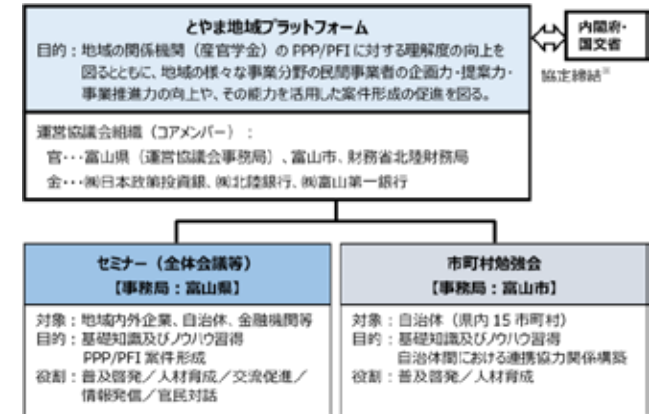
### 本年度の取組内容

区分	時期	主な内容
市町村勉強会	令和5年6月30日	講演①：広域/ワンチーム型プラットフォームの形成を通じた公民連携の推進 講演②：射水市の公共施設FM及び公民連携に関する取組 ・意見交換会：とやま地域プラットフォームへの要望 市町村アンケート(公民連携実態調査)の説明
	令和6年2月7日	講演：京都府福知山市における廃校活用事業について ・意見交換会：公有資産活用を進める上での課題や解決策
セミナー	令和5年7月26日	講演①：中小規模自治体における公民連携の取組み状況について 講演②：中小規模自治体の先進事例紹介「公民連携によるみなとオアシス大磯の賑わい創出」
	令和5年11月13日	講演①：官民対話の意義及び進め方 講演②：公共施設包括管理における官民対話 ・ワークショップ：民間事業者と地元自治体とのより良い官民対話とは
	令和6年2月1日	講演：廃校を活用したコミュニティ複合施設『隼Lab.』の取組み ・ワークショップ(オープン型サウンディング)

### 富山県PPP/PFI地域プラットフォームの組織体制(案)

- 1 事務局：「富山県」(令和5年度より移管)
- 1 県内の地方公共団体、地域金融機関、民間事業者等の参画を得ながら、地域が中心となって戦略的にPPP/PFIを活用する。

組織構成	新：令和5年度より	旧：令和4年度以前	
事務局	富山県	富山市	
コ ア メ ン	官	富山市、北陸財務局	北陸財務局
	金	日本政策投資銀行、北陸銀行、富山第一銀行	日本政策投資銀行、北陸銀行



### 本年度の取組成果と今後の取組

#### 【取組成果】

- 1 本年度の活動方針(案)の作成
- 1 官民対話の実施及び検討案件に対する情報提供
- 1 ケーススタディを通じた案件形成支援
- 1 情報提供・PR活動の方向性(案)の検討

#### 【今後の取組(予定)】

- 1 セミナーを通じた実践的ノウハウの習得
- 1 案件形成のための環境整備
- 1 プラットフォームを通じた情報提供・PR活動の充実

## 地域プラットフォーム形成の目的

- 「宇都宮市PPP/PFI地域プラットフォーム」を「官民が共に成長していく場」と位置付け、多様な団体が意見交換・対話を行いながら、宇都宮市のPPPに関する考えや活用方針を共有・実践する成長型の組織とする。

## 宇都宮市のPPP/PFIの取組の推進に係る現状・課題

- 官民を含めた地域全体におけるPPPのノウハウ醸成・普及啓発
- 官民対話の場を活用した具体案件の形成
- 民間事業者の参画意欲促進・異業種間ネットワークの構築
- 積極的な情報発信による多様な団体（民間事業者等）との連携

## 本年度の取組内容

時期	主な内容
令和5年 11月29日	第1回庁内勉強会 ・PPP/PFI事業の必要性と国の施策動向【内閣府】 ・PPP/PFI事業の効果と拡大に向けた課題について【内閣府】 ・PPP/PFI事業の先行事例、ケーススタディ選定に関する内容【八千代エンジニアリング株式会社】
令和6年 2月21日	地域プラットフォーム設立総会 ・地域プラットフォームの概要について【八千代エンジニアリングより他事例の説明】 ・今後の地域プラットフォームの運用について
令和6年 3月27日 (開催予定)	宇都宮PPP/PFI地域プラットフォームセミナー 講演1: PPP/PFIの基礎【講師: 内閣府民間資金等活用事業推進室】 講演2: PPP/PFIの先進事例【講師: 八千代エンジニアリング株式会社】 宇都宮市の取組説明【説明者: 宇都宮市 政策審議室 地域振興・財産活用室】

## 本年度の取組成果と今後の取組

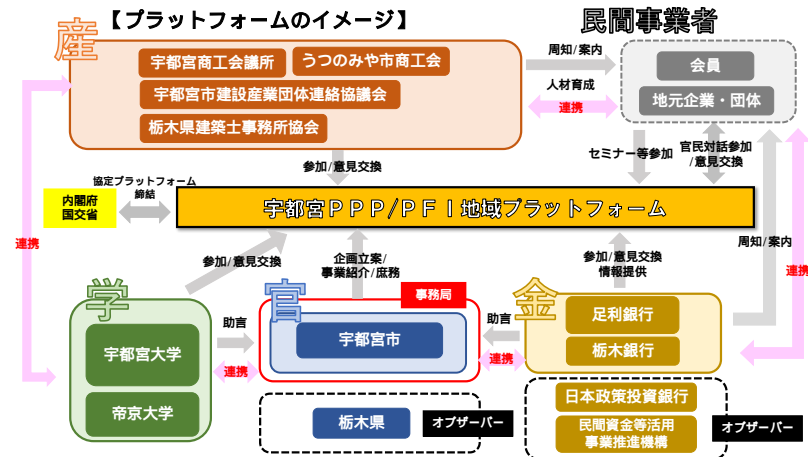
### 【本年度の取組成果】

- 「宇都宮PPP/PFI地域プラットフォーム」の設立
- 庁内及び市内企業におけるPPP/PFI事業に関する知識やノウハウの習得
- 官民対話（簡易版）の実施及び検討案件の情報提供

## 地域プラットフォームの運営体制

- 運営主体は宇都宮市が担いつつ、市内外の民間事業者等、多様な団体を巻き込みながら幅広く活動を展開できるよう、「産・官（市）・学・金」のコアメンバーと連携しながら運営を行う。
- 今後の広域化を見据え、栃木県はオブザーバーとして参画した。

	分類	団体名	役割
コアメンバー	産	宇都宮商工会議所、うつのみや市商工会、宇都宮市建設産業団体連絡協議会、栃木県建築士事務所協会	・地元企業におけるPPP/PFIのノウハウ醸成 ・プラットフォームにおける企業間交流の促進 ・構成企業への情報提供
	官	宇都宮市	・プラットフォームの運営
	学	宇都宮大学、帝京大学	・中立的な立場での運営へのアドバイス及び会議の進行
	金	足利銀行、栃木銀行	・地元企業への情報提供 ・PPP/PFIに係る情報共有
オブザーバー	官	栃木県	・県内企業や県内他自治体への情報提供
	金	日本政策投資銀行	・PPP/PFIに係るノウハウの提供
	金	民間資金等活用事業推進機構	・セミナーや勉強会での講師



### 【今後の取組】

- 年間を通じた効果的なセミナー運営計画等の策定
- 庁内における簡易検討と連動したサウンディング案件の抽出
- 官民対話の継続的な実践

地域プラットフォームの取組を通じた知見の整理

千葉県

- 1 県内自治体を対象に官民連携実態調査(市町村アンケート)とヒアリングによる県内自治体が抱える課題や官民連携事業の候補案件の検討熟度の把握、候補案件の抽出・共有による地域プラットフォームを活用した事業化支援の準備を行った。
- 1 また、県やPFI未経験の自治体でサウンディングの実施やPPP/PFI案件の抽出を円滑に進められるよう、実務上の留意事項等を整理したほか、令和6年度の地域プラットフォームの設立・運用が円滑に進められるように活動方針(案)の取りまとめを行った。

富山県

- 1 広域的展開に向けた運営体制：事務局(県)とコアメンバー各々の特徴・強みを活かした役割分担で自走運営を行っている。
- 1 県内市町村との連携強化：県内市町村にとって、先進事例の取組内容や実務的なノウハウ・知見を知る機会や、所属団体内での活動だけでは得られない情報収集に繋がっていると考えられる。
- 1 ニーズを踏まえた先進的な取組の横展開：セミナーは官民・官官・民民の交流を通じた理解促進等に繋がっており、市町村勉強会はより実務的な相談の場やノウハウ習得の機会となっているものと考えられる。
- 1 官民対話の実践：今年度は、セミナーとサウンディングの2本立てによる理解促進や先進事例を踏まえた意見交換を行い、理解促進に繋がったと考えられる。官民対話をより効果的なものとするためには、できる限り多様な分野・業種や立場の人の参加を促すことが重要となり、セミナーの周知・参加呼びかけ方法の工夫が求められる。

宇都宮市

- 1 【運営体制】先行設立団体における運営体制の研究及び、先行設立団体実務担当者へのヒアリング結果等を参考に、地域プラットフォームに求められる機能を包含的に発揮することができる運営体制・役割分担が構築できた。等
- 1 【立ち上げ・周知】地域プラットフォームの設置・立ち上げに向けた準備段階として、設立総会などの取組を行うことで、地域及び関係団体における機運醸成の向上や理解の促進、取組に関する周知などが図られた。等
- 1 【官民対話の実践】市内企業を中心に試行的なサウンディングとしてアンケート形式での調査を実施することで、案件形成段階における民間意向の発信時期・発信方法について、市内企業のノウハウ習得などが期待できる。等